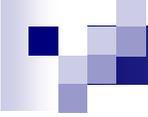


2008年9月3日

**グローバル化に向けた関西の胎動
(2008年版関西経済白書)**

KISER 財団法人 **関西社会経済研究所**
Kansai Institute for Social and Economic Research



【2008年版関西経済白書の章立て】

■ 関西における胎動（第1章、第2章）

- グローバル化の中で、日本経済、関西経済は地盤沈下、低迷。
- 一方、足元、関西では、大型設備投資、都市再開発、交通・物流インフラの整備など将来に向けた明るい話題が聞かれるようになった。
- 持続的発展につなげていくための取り組みが期待される。

■ 関西が魅力ある地域として発展するためには地域活力の基盤ともいえる産業の再生、活性化を図っていくことが必要（第3章、第4章、第5章）

- 3つの注目産業・・・ 中小製造業、観光・集客、医療・介護・健康
- 企業立地と誘致策
- 自治体財政と経営力



■第1章 日本経済・関西経済への視点

第1節 世界の中の日本

- ・プレゼンスの低下：GDPシェア低下、低成長率、国際競争力ランキングの低下
- ・民間内需の低迷：外需の牽引と政府部門の赤字
- ・いびつなグローバル化：対内直接投資の低迷
- ・消費の停滞：所得の低迷
- ・経済活性化と財政再建
- ・少子高齢化と労働力確保



■第1章 日本経済・関西経済への視点

第2節 日本の中の関西

- ・GDPシェアの低下：関西▲1.2%ポイント、
関東＋1.1%、中部＋0.9（1996→2005年度）
- ・低下要因：
 - 生産面・・・サービス産業、製造業の伸び・回復
が他地域比中途半端
 - 支出面・・・移輸出、設備投資の回復が不十分
（ただし、2005年度まで）



■ 第2章 2007年度の動きと2008-09年度の見通し

第1節～第2節 日本経済、関西経済の現状と見通し

- ・2007年度は、日本経済が変調に見舞われ
足踏みに転じた年
 - i) 米国住宅バブル崩壊に伴う景気減速懸念
 - ii) 原油、食料品など商品価格の高騰
 - iii) 改正建築基準法ショック
- ・年度後半にかけ悪影響が拡大。先行きの
景気減速は免れないと見込む。
- ・関西経済も基本的に同様。ただし、設備投資に
明るさ。

■第2章 2007年度の動きと2008-09年度の見通し

第3節 関西のチャンス

- ①大型設備投資 ②堅調な工場立地 ③都市再
開発計画 ④交通・物流インフラの整備 ⑤バイオ
分野の成果 ⑥観光客の増加

全国の大型民間設備投資(上位10件、事業費規模500億円以上)

事業主体	件名	建設地	稼働年	事業費(億円)	生産品
東芝	新工場計画	岩手県北上市	2010年	8,500	フラッシュメモリー
シャープ	液晶パネル工場など計画	大阪府堺市	2010年	3,800	液晶ディスプレイパネル
IPSアルファテクノロジー	液晶テレビ用パネル工場計画	兵庫県姫路市	2009年	3,000	液晶ディスプレイパネル
松下電器産業	第5工場計画	兵庫県尼崎市	2009年	2,800	プラズマディスプレイパネル
住友金属	高炉新設	和歌山県和歌山市	2009年	2,500	スラブ、薄板、パイプ
スズキ	相良工場増設、納車整備センター建設	静岡県牧之原市	2011年	1,890	車両組立工場、納車センター
松下電器産業	砺波工場新棟計画	富山県砺波市	2009年	940	半導体イメージセンサー
キヤノン	大分キヤノンマテリアル日田事業所計画	大分県日田市	2009年	800	トナーカートリッジ
ホンダ	新四輪車工場	埼玉県寄居市	2010年	700	四輪車工場
八千代工業	新工場計画	三重県四日市市	2009年	500	完成車、エンジン工場

(注) 2008年6月現在で事業計画もしくは着工済未稼働の物件。

(資料) 日刊建設通信新聞社「建設通信新聞」記事、経済産業省「2007年版ものづくり白書」などを参考に関西社会経済研究所にて作成

■第3章 関西の注目産業とその課題

第1節 中小製造業の高い技術力

関西には国内及び海外トップシェアを誇る
中小製造業が多く存在

関西において国内及び海外トップシェアを誇る中小製造業

企業名	所在地	主要製品・トップシェア製品	シェア等に関するコメント
(株)アポロメック	神戸市	メカトロ、マイコン応用機器	世界初の製品多数
映機工業(株)	大阪市	教育用16ミリ映写機	世界シェア65%
オルファ(株)	大阪市	カッターナイフ	国内シェア50%
カルモ鑄工(株)	神戸市	高純度の純銅やアルミ鑄物	国内トップメーカー
木田バルブボール(株)	東大阪市	ボールバルブ用弁体ボール	国内シェア60%
(株)近計システム	大阪市	オシログラフ	国内シェア80%
(株)ゴーセン	大阪市	バドミントン、テニス用ガット	世界シェア60%
湖北工業(株)	高月町	アルミ電解コンデンサ用リード線端子	市場シェア40%
(株)コーユービジネス	大阪市	ビジネスフォーム(連続帳票用紙)	国内トップシェア
(株)サトーセン	大阪市	産業用プリント配線基盤	17%が海外向け
(株)サムコインターナショナル研究所	京都市	半導体製造装置等	シリコンバレーに研究所設立
サンユレジン(株)	高槻市	ウレタン電気絶縁材料	国内シェア90%
三容真空工業(株)	東大阪市	液晶表示パネル用透明電導膜	世界シェア40%
シバタ製針(株)	新庄町	丸編み針	国内シェア90%
セイコー化工機(株)	尼崎市	耐食ポンプ、FRP製送風機	国内シェア80%
(株)竹中製作所	東大阪市	樹脂コーティング特殊精密ボルトナット	世界シェア50%
竹中センサーグループ	京都市	近赤外線センサー	国内シェア60%
中紀精機(株)	印南町	丸形チップ抵抗器	世界シェア60～70%
(株)塚谷刃物製作所	八尾市	ビジネスフォーム用刃物	国内シェア90%

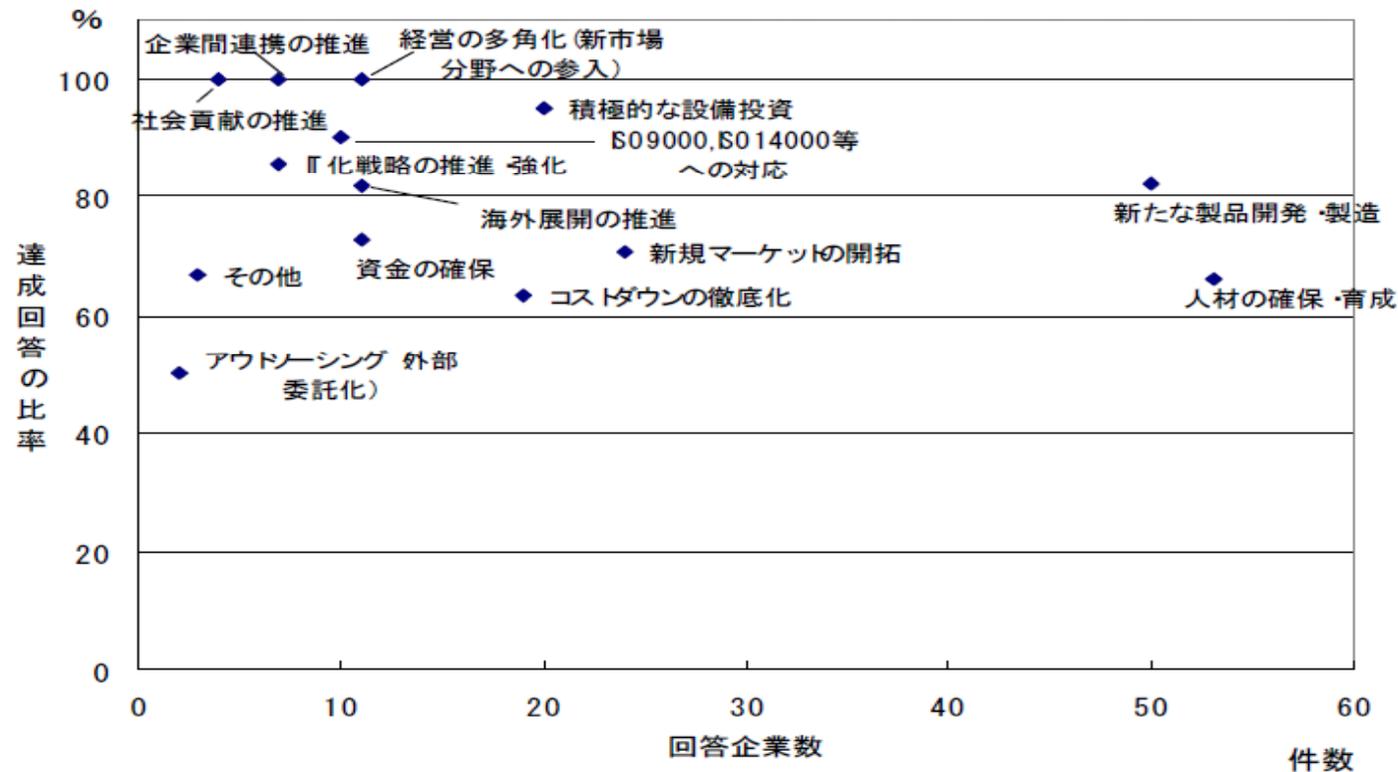
} 以下 99ページご参照

(資料)近畿通商産業局「平成10年度中小企業地域・集積実態調査」を参考として作成

■第3章 関西の注目産業とその課題

「新製品開発製造」「人材確保・育成」を重視する
企業が多い→独創的な技術開発、技術力の伝承

中小製造業 企業経営上の重視点の達成状況

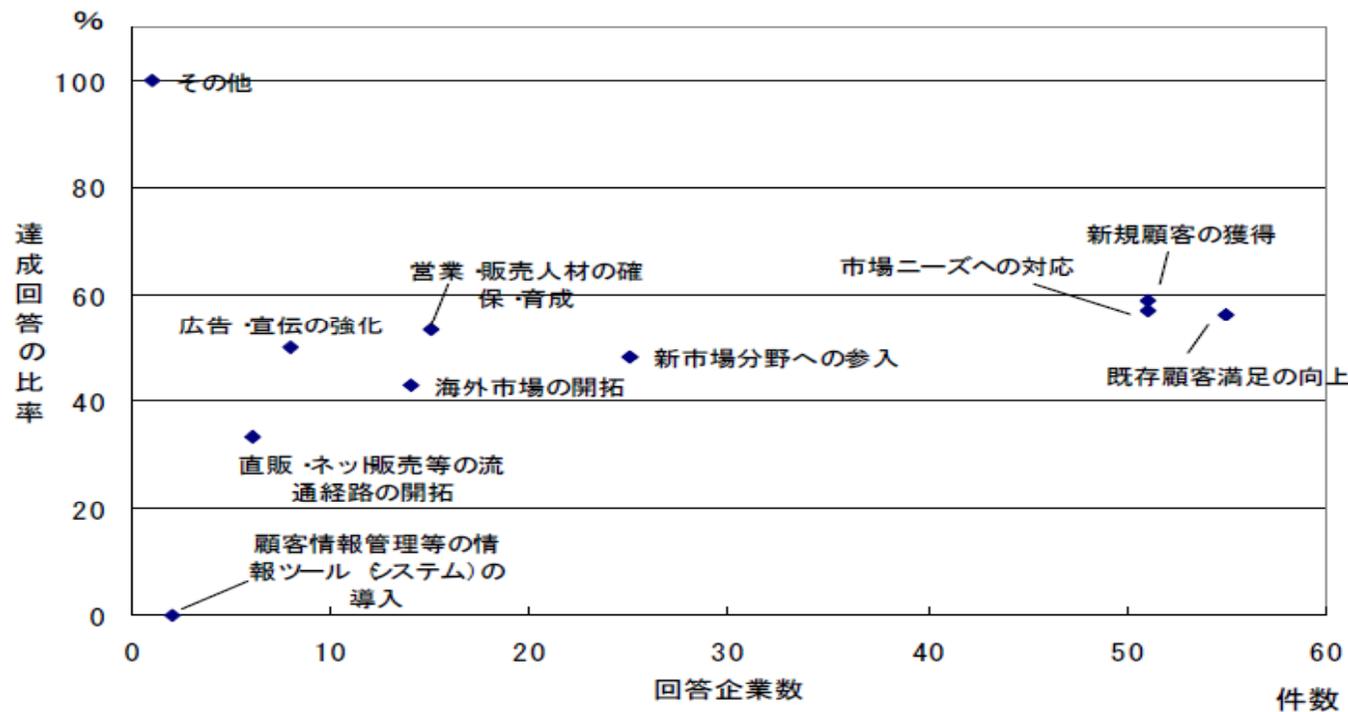


(資料)近畿経済産業局・中小企業基盤整備機構「躍進するKANSAIものづくり元気企業」(2007年)

■第3章 関西の注目産業とその課題

一方、販路開拓・マーケティングには苦戦(低い「達成回答」比率)

中小製造業 販路開拓・マーケティングの重視点の達成状況



(資料)近畿経済産業局・中小企業基盤整備機構「躍進するKANSAIものづくり元気企業」(2007年) 9



■第3章 関西の注目産業とその課題

- ・関西中小製造業の課題の一つは、販路開拓・マーケティング。また、海外展開(グローバル化への対応)も課題。
- ・これら課題への取り組みにあたっては、自社のリソースを強化する以外に連携・交流で対応していくことも有効。

事例： 107ページ

ロダン総研、ひょうご福祉新産業研究会

■第3章 関西の注目産業とその課題

第2節 観光・集客産業の活性化

2005～2006年の関西の市場規模は約4.0兆円。
2010年に向け拡大が見込まれる。

関西の観光・集客産業の市場規模の試算

		全国	関西
観光入込客数	2005年（実績値）	27.8億人 （全都道府県合計）	4.5億人：16.3% （2府5県合計）
市場規模 （旅行消費額）	2005年～2006年	24.4～24.6兆円	4.0兆円
	2010年（推計値）	29.7兆円	4.8兆円
生産波及効果	2006年	55.31兆円	9.02兆円
	2010年（推計値）	65.20兆円	10.63兆円
雇用誘発効果	2006年	4,692千人	765千人
	2010年（推計値）	5,277千人	860千人

（資料）国土交通省「平成19年度観光白書」より作成

■第3章 関西の注目産業とその課題

大阪、京都、兵庫、奈良への外国人訪問率は高く、
関西は外国人の人気が高い地域。

訪日外国人旅行者の都道府県訪問率の推移

順位	2002年度	訪問率 (%)	2003年度	訪問率 (%)	2004年度	訪問率 (%)
1	東京	52.7	東京	54.5	東京	58.2
2	大阪	27.8	大阪	27	大阪	21.6
3	神奈川	15.6	神奈川	15.8	京都	17.4
4	京都	14.7	京都	15.2	神奈川	16.4
5	千葉	13.2	千葉	12.1	千葉	13
6	愛知	11.2	愛知	9.7	愛知	9.6
7	北海道	9.1	兵庫	7.1	福岡	8.2
8	福岡	7	北海道	5.2	兵庫	6.2
			福岡	5.2		
9	兵庫	5.8			山梨	4.9
10	奈良	5.2	奈良	5	奈良	4.8
	和歌山	0.9	和歌山	1.2	和歌山	1
	滋賀	0.6	滋賀	0.6	滋賀	0.5
	福井	0.4	福井	0.3	福井	0.3

(資料)JNTO「国際観光白書2006」

■第3章 関西の注目産業とその課題

アジア地域からの旅行者がハイペースで増加。

地域別訪日外国人旅行者数の推移

	2004年	2005年	2006年	2006/2004
アジア全体	421	463	525	1.25
北米全体	92	100	100	1.09
欧州全体	73	80	80	1.10
オセアニア全体	23	24	23	1.00
その他の国	5	5	5	1.00
合計	614	672	733	1.19

(資料)国際観光振興機構資料より

■第3章 関西の注目産業とその課題

アジア諸国の人々の訪日目的上位は「都市」
 「伝統・歴史」「自然」「産業」
 関西にはこれらのコンテンツが多様に集積

アジア諸国からの訪日旅行動機(2004年)

(単位：%)

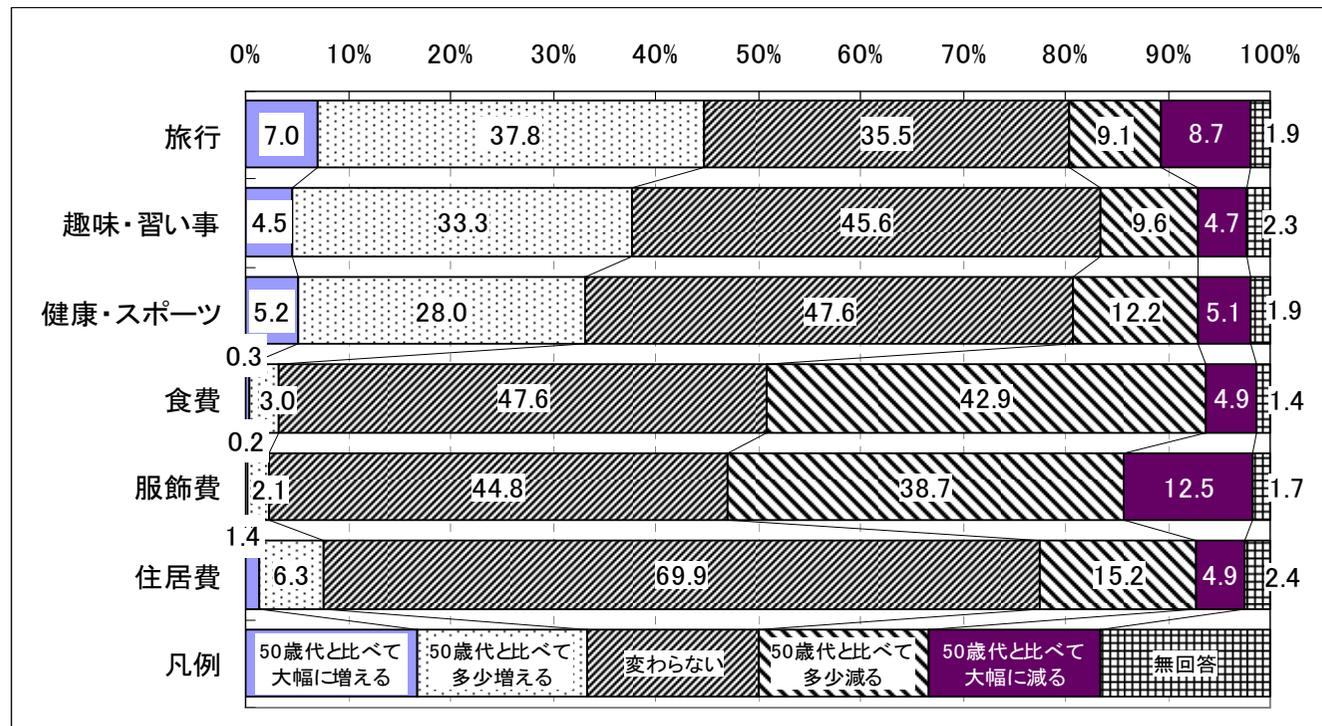
	韓国	台湾	中国	香港	シンガポール
1位	温泉／リラックス	都市の魅力・現代性	都市の魅力・現代性	買い物	伝統文化／歴史的施設
	15.9	15.1	15.3	24.6	18.2
2位	日本訪問への憧れ	伝統文化／歴史的施設	自然・景勝地	自然・景勝地	自然・景勝地
	12.0	13.3	10.3	12.9	16.2
3位	伝統文化／歴史的施設	自然・景勝地	伝統文化／歴史的施設	都市の魅力・現代性	日本人とその生活
	9.3	12.9	9.5	12.3	9.5
4位	都市の魅力・現代性	温泉／リラックス	産業観光	温泉／リラックス	温泉／リラックス
	9.2	12.2	9.5	10.0	7.4
5位	日本人とその生活	買い物	温泉／リラックス	日本の食事	買い物
	5.5	9.4	7.8	6.1	7.4

(資料)JNTO「国際観光白書2006」

■第3章 関西の注目産業とその課題

旅行についてのシニア層の潜在的需要は高い。
 関西では、関東、中部よりも高齢化のペースが速い。

各費目の支出が60歳台にどう変わると考えているか

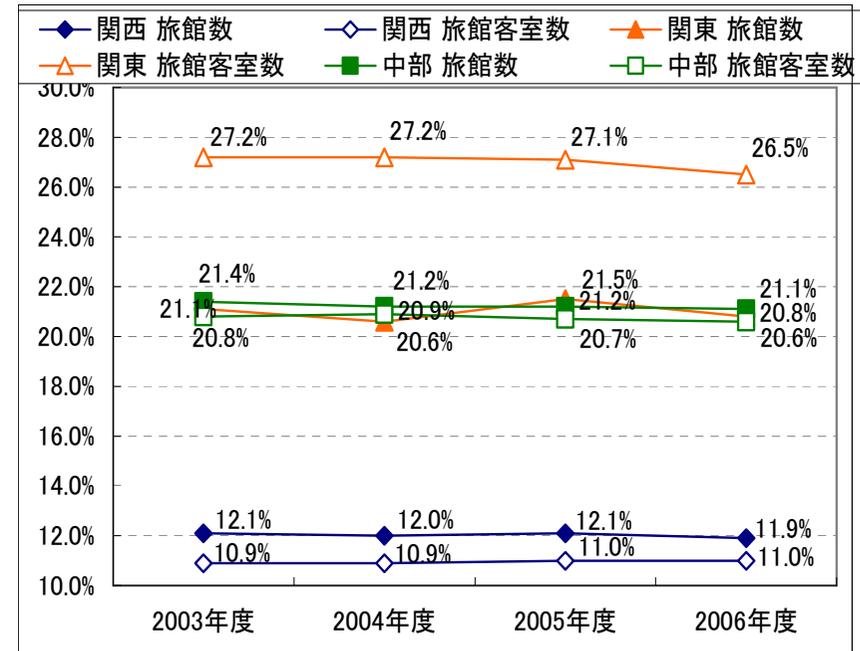
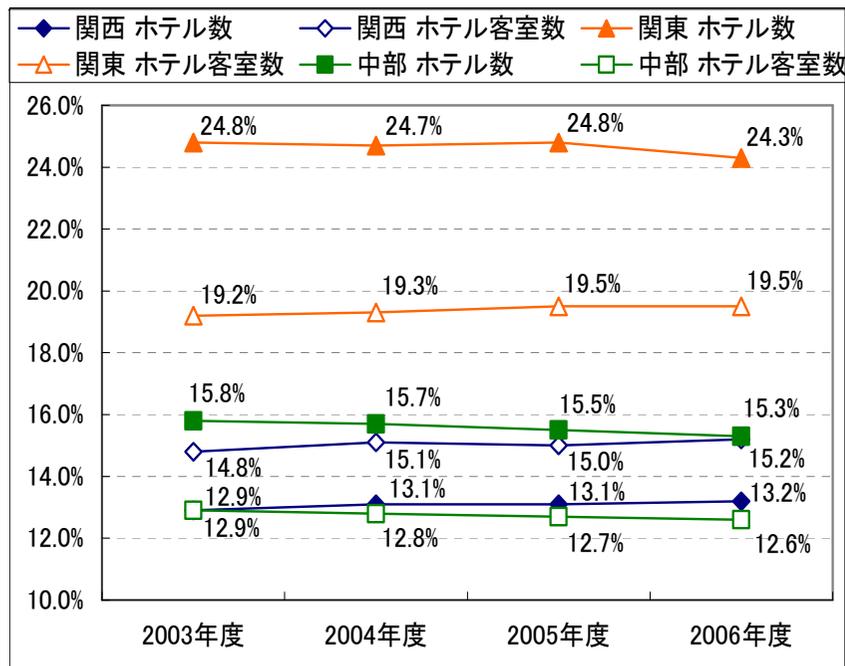


(資料)内閣府「平成18年度国民生活白書」

■第3章 関西の注目産業とその課題

受け入れ体制：
ホテル数、旅館数のシェアは他の都市圏比低位。

ホテル数及び客室数、旅館数及び客室数の三大都市圏比較(全国に占める構成比)



(資料)厚生労働省「衛生行政報告例」より

■第3章 関西の注目産業とその課題

受け入れ体制:

国際観光ホテル登録宿泊施設数は、関東、中部を下回っている。案内所数も充実要。

国際観光ホテル整備法登録宿泊施設数
(2007年12月現在)

	登録ホテル・旅館数
関東	539
中部	736
近畿	370

(資料)厚生労働省「衛生行政報告例」より

TIC(外国人向け総合観光案内所)及び
「i」案内所数(2007年3月現在)

	案内所数 (箇所)
福井県	1
滋賀県	2
京都府	2
大阪府	4
兵庫県	6
奈良県	4
和歌山県	2
関西全体	21
関東	37
中部	17

(資料)国土交通省「平成19年観光白書」



■第3章 関西の注目産業とその課題

観光・集客産業において関西が取り組むべき課題

- ・アジアをターゲットに
ニーズに対応できる資源あり。
- ・高齢者ニーズに対応した観光スタイルの確立
需要の取り込み
- ・外国人観光客受け入れ体制の整備
- ・ニューツーリズムの展開
「ヘルス」「メディカル」「グリーン」「ブルー」・・・
- ・関西一体となった観光振興・集客促進

■第3章 関西の注目産業とその課題

第3節 医療・介護・健康産業の活性化

医療、介護市場の規模は拡大。

延長産業連関表(186部門表)で見る医療市場の規模

(10億円)

付加価値額	医薬品	医療	保健	社会保障	介護	その他の公共サービス	全産業
2003年	2,207	19,752	789	4,413	3,948	3,070	492,143
2004年	2,322	19,795	814	4,641	4,306	3,266	497,081
2005年	1,998	21,418	828	4,804	4,811	3,349	506,781

全産業に占めるシェア

2003年	0.45%	4.01%	0.16%	0.90%	0.80%	0.62%	100.00%
2004年	0.47%	3.98%	0.16%	0.93%	0.87%	0.66%	100.00%
2005年	0.39%	4.23%	0.16%	0.95%	0.95%	0.66%	100.00%

(資料)経済産業省「延長産業連関表(2000年基準)」

■第3章 関西の注目産業とその課題

関西の高齢者医療サービス需要は他地域より大きい。

65歳以上通院人口の推計

(単位:千人、%)

地域	2005年	2015年	2025年	2035年	65歳以上 外来受療率 (2005年)
福井県	2,133	2,557	2,683	2,637	11.47
滋賀県	2,851	3,855	4,311	4,573	11.41
京都府	6,634	8,845	9,118	9,131	12.42
大阪府	22,815	32,190	33,272	34,076	13.87
兵庫県	15,050	20,310	21,676	22,230	13.52
奈良県	3,069	4,182	4,442	4,388	10.81
和歌山県	3,328	3,967	3,980	3,794	13.31
関西	55,879	75,906	79,482	80,829	12.40
関東	79,179	112,115	123,739	134,052	10.40
中部	39,161	51,766	55,268	57,112	11.52
全国	307,792	403,615	434,358	445,051	11.95

(資料)国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別人口推計」、厚生労働省「平成17年患者調査」より推計

関西の一人当たり老人医療費

(単位:千円)

年度	2003	2004	2005
福井	744	764	800
滋賀	708	739	780
京都	822	856	899
大阪	881	913	958
兵庫	761	794	838
奈良	727	758	803
和歌山	737	768	808
関西	768	799	841
関東	668	692	731
中部	733	756	791
全国	753	780	821

(資料)厚生労働省「老人医療事業報告」
(2005年)

■第3章 関西の注目産業とその課題

供給面：関西の医療施設数(人口あたり、特に診療所)、医師数は全国平均を上回っている。

関西の医療施設数

	病院・一般診療所数		
	2005年		2004年
	実数	人口10万人対	実数
福井	662	80.6	652
滋賀	976	70.7	973
京都	2,681	101.3	2,705
大阪	8,668	98.3	8,673
兵庫	5,150	92.2	5,123
奈良	1,174	82.6	1,163
和歌山	1,174	113.3	1,176
関西	20,485	91.3	20,465
関東	39,413	74.7	39,203
中部	10,161	78.6	10,016
全国	106,468	83.4	106,128

(資料)厚生労働省統計情報部「医療施設調査」

関西の人口10万人あたり医師数の推移

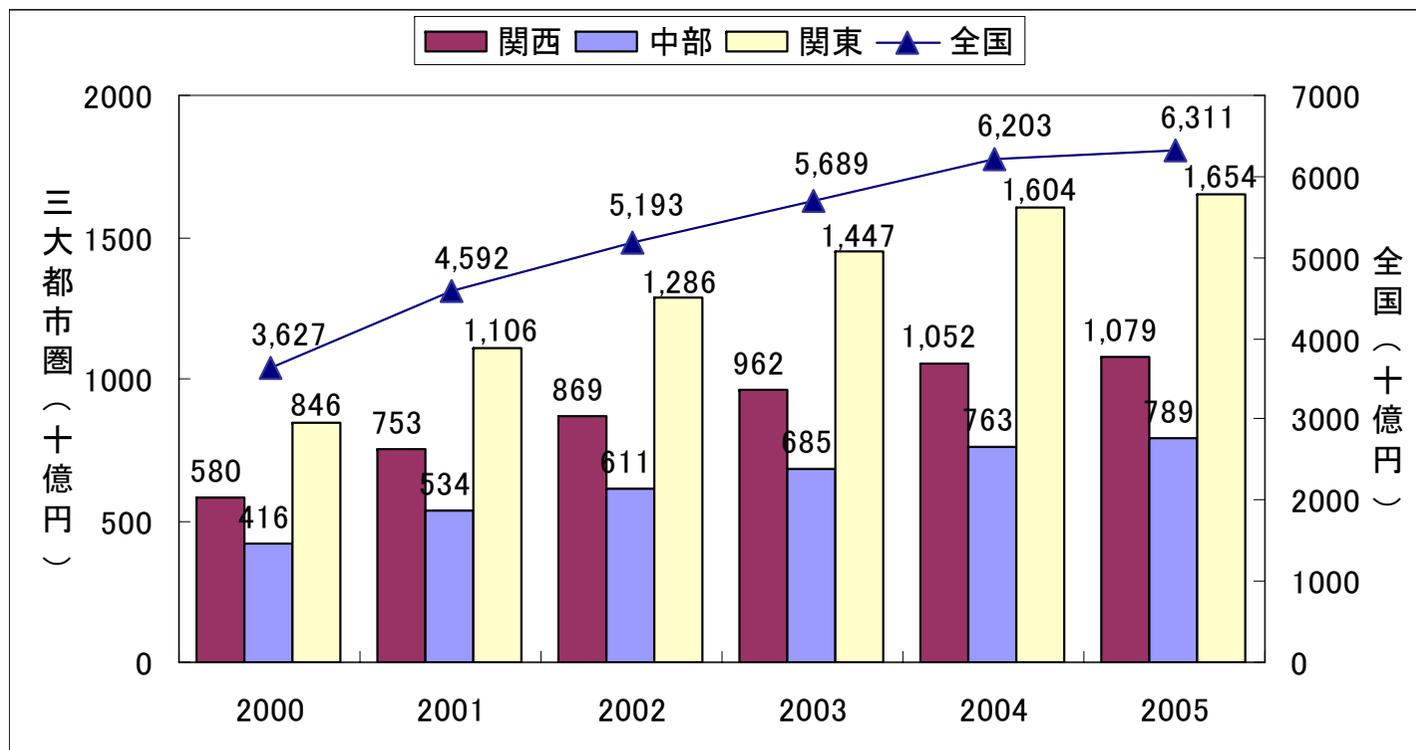
	医療施設従事医師数(人)			
	2000年	2002年	2004年	2006年
福井	187.6	192.5	193.6	202.7
滋賀	167.2	175.7	180.8	189.7
京都	250.7	251.7	257.8	258.3
大阪	218.0	222.3	224.7	231.2
兵庫	185.6	187.5	192.6	197.3
奈良	174.2	180.1	187.7	196.7
和歌山	212.7	221.8	230.5	236.8
関西計	199.4	204.5	209.7	216.1
関東計	162.0	167.1	171.5	175.9
中部計	182.5	185.2	190.8	193.8
全国	187.3	191.6	195.8	201.0

(資料)厚生労働省統計情報部「医療施設調査」

■第3章 関西の注目産業とその課題

介護保険サービスの費用総額は年々増加。

介護保険サービスの費用総額の推移



(資料)厚生労働省「介護保険事業報告」

■第3章 関西の注目産業とその課題

関西の人口あたり介護保険3施設数は全国を上回っている。

関西の人口10万人あたり介護保険3施設数

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
福井	1.60	7.55	7.72	8.31	8.72	9.36
滋賀	0.58	0.59	0.64	0.67	0.74	0.77
京都	0.73	0.80	0.83	0.85	0.85	0.87
大阪	0.55	0.57	0.60	0.64	0.68	0.69
兵庫	0.77	0.81	0.84	0.87	0.89	0.89
奈良	0.57	0.60	0.63	0.69	0.73	0.75
和歌山	1.22	1.25	1.32	1.34	1.30	1.34
関西	0.86	1.74	1.80	1.91	1.99	2.10
関東	0.50	0.51	0.54	0.57	0.58	0.59
中部	0.63	0.66	0.71	0.74	0.78	0.81
全国	0.87	0.88	0.91	0.93	0.95	0.96

(資料)厚生労働省「介護保険事業報告」

■第3章 関西の注目産業とその課題

関西の医療・介護関連製造業の1人当たり付加価値額は他地域比大。

医療関係の製造業の集積状況

	事業所数 (件)	従業者数 (人)	生産額 (百万円)	付加価値額 (百万円)	1事業所あたり 従業者数(人)	付加価値額/人 (百万円)
北海道経済産業局	31	842	22,533	12,222	27.2	14.5
東北経済産業局	115	9795	562,663	325,262	85.2	33.2
関東経済産業局	1007	51558	3,491,946	2,191,048	51.2	42.5
中部経済産業局	237	17173	906,309	500,480	72.5	29.1
近畿経済産業局	370	22141	1,738,872	1,104,816	59.8	49.9
中国経済産業局	70	6234	463,480	300,105	89.1	48.1
四国経済産業局	37	5089	289,078	199,473	137.5	39.2
九州経済産業局	107	7202	333,519	230,316	67.3	32.0
沖縄経済産業部	7	49	432	261	7.0	5.3
全国	1,981	120,083	7,808,832	4,863,985	60.6	40.5

(注)医療関係製造業は、医薬品原薬製造業、医薬品製剤製造業、医療・衛生用ゴム製品製造業、医療用機械器具製造業、医療用計測器製造業、医療用電子応用装置製造業、医療用品製造業、人口骨材製造業の合計。

(資料)経済産業省 平成16年度「工業統計表」



■第3章 関西の注目産業とその課題

医療・介護・健康産業の将来展望

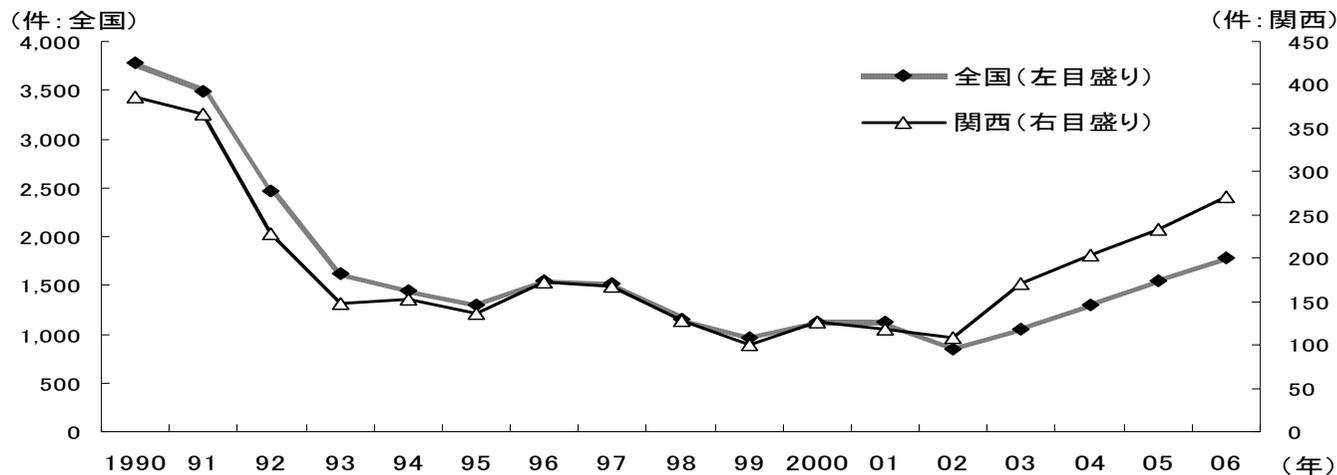
- ・グローバルな人材流動による安定的な人材の確保。
- ・医療・介護分野のビジネスチャンスの獲得
規制緩和、民間開放の動向を注視、対応。
- ・中小製造業との連携
技術力を生かした医療用具、福祉用具などの開発、製造。

■第4章 企業立地と関西産業発展の方向性

第1節 企業立地と自治体の誘致策

工場立地件数は2002年以降増加傾向

工業立地件数の推移(全国・近畿)

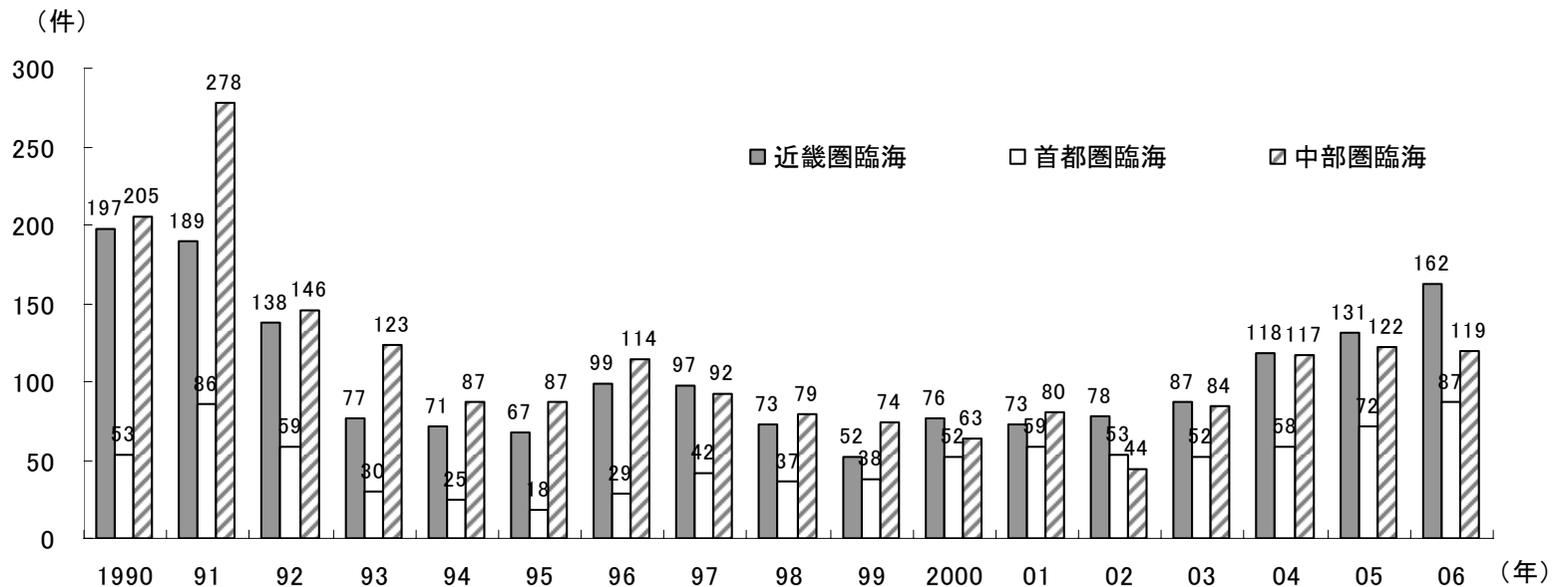


(資料)経済産業省「工場立地動向調査」

■第4章 企業立地と関西産業発展の方向性

近畿圏臨海部の工場立地件数は、このところ
関東、中部を上回って推移。

三大都市圏臨海の工場立地件数の推移



(注)近畿圏臨海：大阪府、兵庫県、和歌山県の1府2県、首都圏臨海：東京都、神奈川県、千葉県
の1都2県、中部圏臨海：愛知県、三重県の2県

(資料)経済産業省「工場立地動向調査」

■第4章 企業立地と関西産業発展の方向性

雇用創出、地域活力創出を狙い、各自治体とも
企業誘致に注力。

関西自治体における企業立地促進のための大型補助金等の例

自治体	概要
大阪府	・ 補助対象地域への先端産業の企業立地に対して補助金（限度額 150 億円）
兵庫県	・ 拠点地区への先端産業の企業立地に対して補助金（限度額なし、投資額の 3%）
和歌山県	・ 大規模工場の立地に対して補助金（最大限度額 100 億円）
京都府	・ 対象地域への本社・大規模工場立地に対して補助金（限度額 20 億円）
滋賀県	・ 特区エリア内に立地しようとする特区事業者に対し、設備投資額の一部を助成（限度額 30 億円）
大阪市	・ 重点産業分野の企業立地に対して補助金（限度額 3 億円、特定地域への大型特例の場合は 30 億円（府の補助金と合わせて限度額 60 億円））
神戸市	・ 特定地域への先端産業の企業立地に対して補助金（限度額なし、投資額の 3%）

（資料）各種資料より作成

■第4章 企業立地と関西産業発展の方向性

関西では、京都府が総合評価で高い評価。
大阪府(インフラ)、和歌山県(ワンストップ
サービス、人材斡旋・育成)も一定の評価。

都道府県の企業立地支援体制等に関するアンケート調査結果

項目	企業の満足度が高かった自治体
総合評価	北海道、福島県、富山県、石川県、長野県、三重県、 <u>京都府</u> 、広島県、鳥取県、島根県、福岡県、大分県、鹿児島県
① 許認可手続き等における対応の迅速性	北海道、三重県、鳥取県、島根県、高知県、福岡県、大分県
② ワンストップサービスによる対応	栃木県、新潟県、岐阜県、三重県、 <u>京都府</u> 、 <u>和歌山県</u> 、鳥取県、大分県、鹿児島県
③ 補助金、優遇税制等の立地企業への経済的インセンティブ	北海道、宮城県、福島県、富山県、石川県、福井県、長野県、 <u>京都府</u> 、広島県、島根県、福岡県、鹿児島県
④ 人材斡旋・育成に対する支援	北海道、岩手県、福島県、東京都、 <u>京都府</u> 、 <u>和歌山県</u> 、岡山県、愛媛県、高知県、長崎県、沖縄県
⑤ 道路、港湾、空港、用水等のインフラ整備への取組	北海道、福島県、東京都、石川県、長野県、岐阜県、 <u>大阪府</u> 、岡山県、山口県、長崎県
⑥ 企業立地へのご用聞き・フォローアップ	岩手県、福島県、石川県、岐阜県、 <u>京都府</u> 、鳥取県、島根県、広島県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、鹿児島県

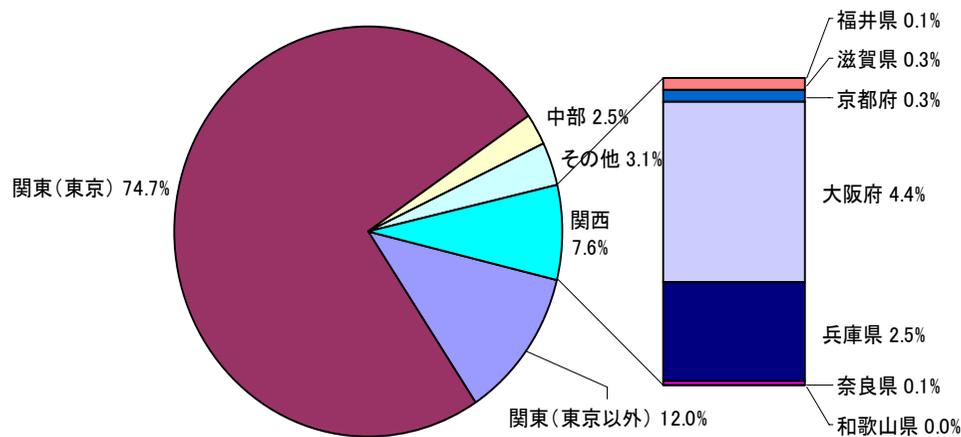
(注)経済産業省「都道府県の企業立地支援体制等に関するアンケート調査結果(2007年5月)」

■第4章 企業立地と関西産業発展の方向性

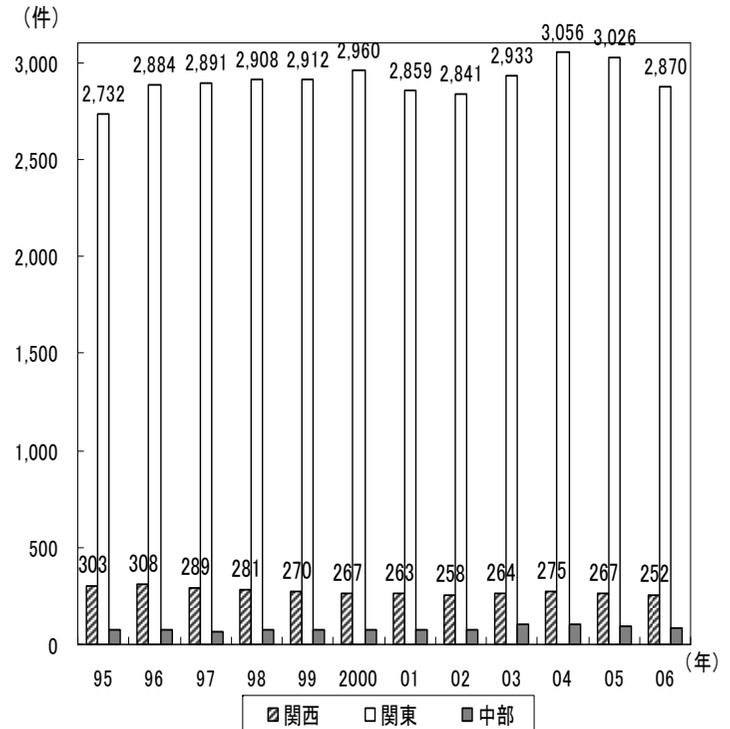
外資系企業の立地は関東に集中。

外資系企業の進出件数は低調な推移。

外資系企業の地域別分布



外資系企業進出件数の推移



(資料)東洋経済新報社「外資系企業総覧2007」



■第4章 企業立地と関西産業発展の方向性

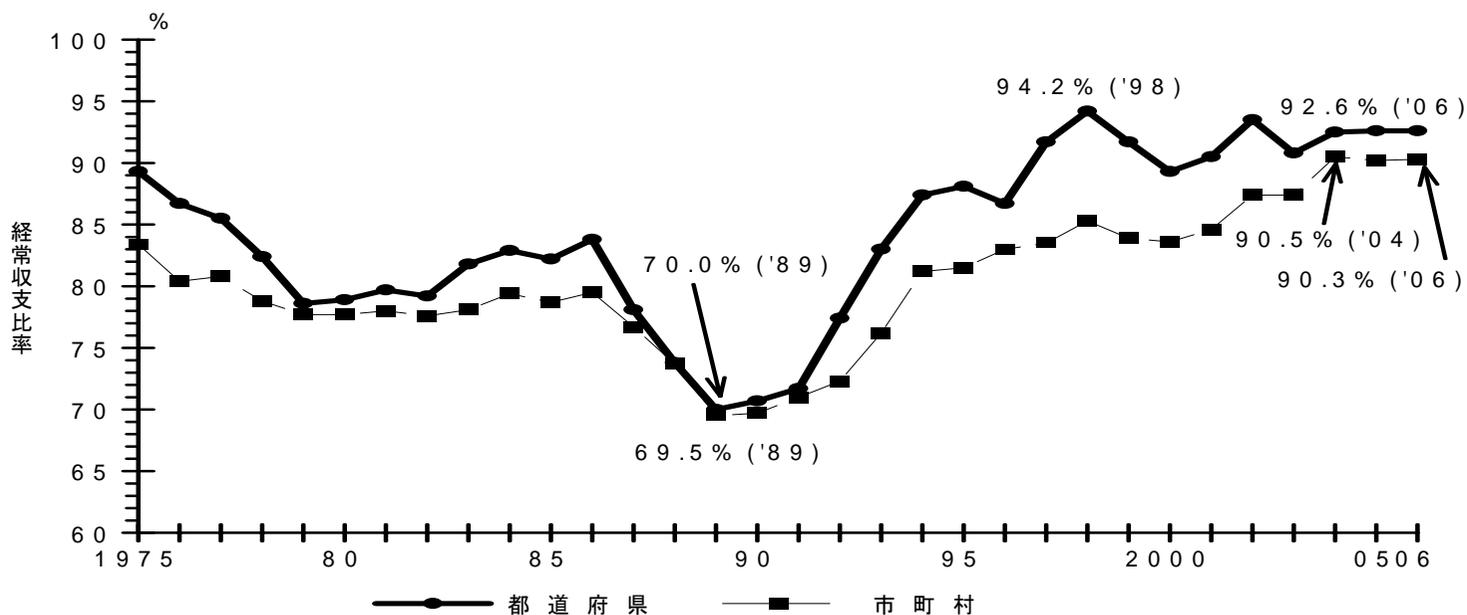
企業誘致策の課題

- ・誘致時のワンストップサービス、迅速な手続き等に加え、誘致後のフォロー(人材確保・教育、情報交流支援、インフラの利便性向上など)が重要。
- ・先端分野での企業誘致の強化
- ・海外へ関西を強かに発信
 関西が一体となってプロモーション推進。
- ・グローバル人材の確保

■第5章 関西自治体の財政危機とその課題

第1節 財政危機の実態と行財政改革の方向 經常収支比率が上昇。全国的に財政構造の 硬直化が進行。

經常収支比率の推移

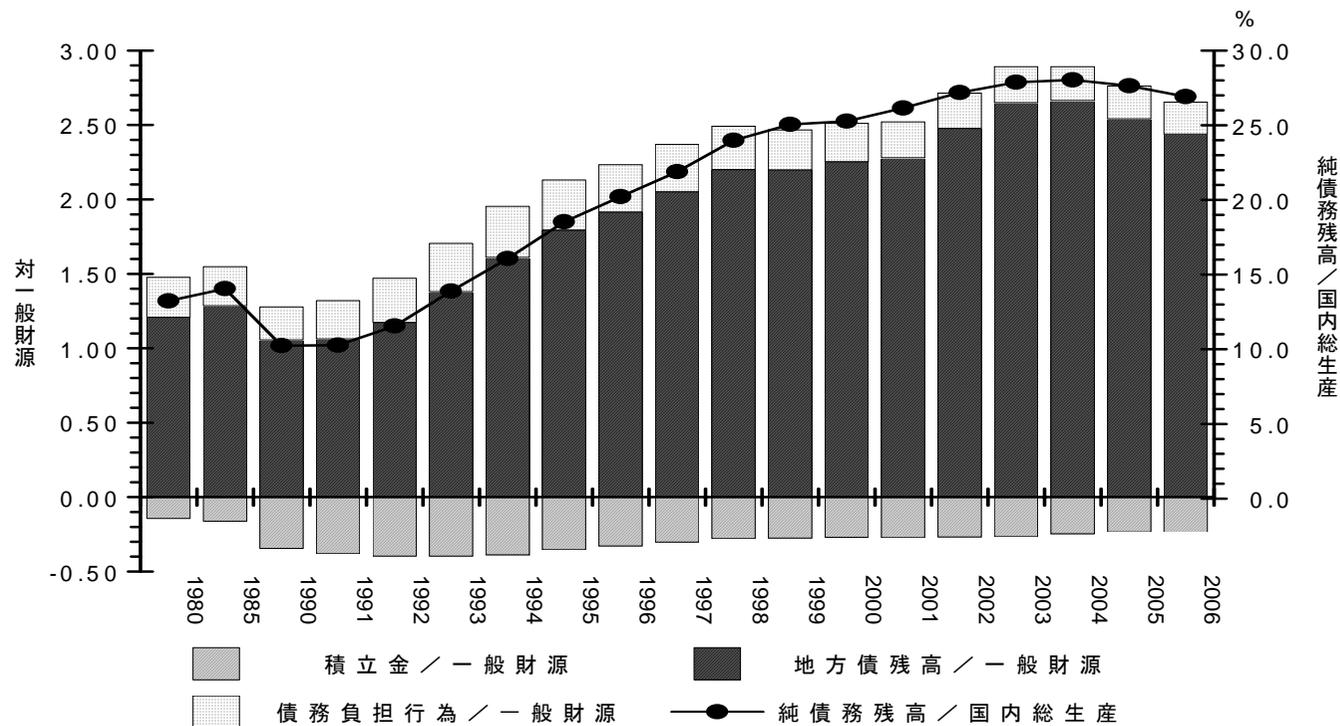


(資料)総務省「地方財政白書」

■第5章 関西自治体の財政危機とその課題

2006年度純債務残高は一般財源の約2.4倍にまで膨張(全国)。

地方債務残高の推移

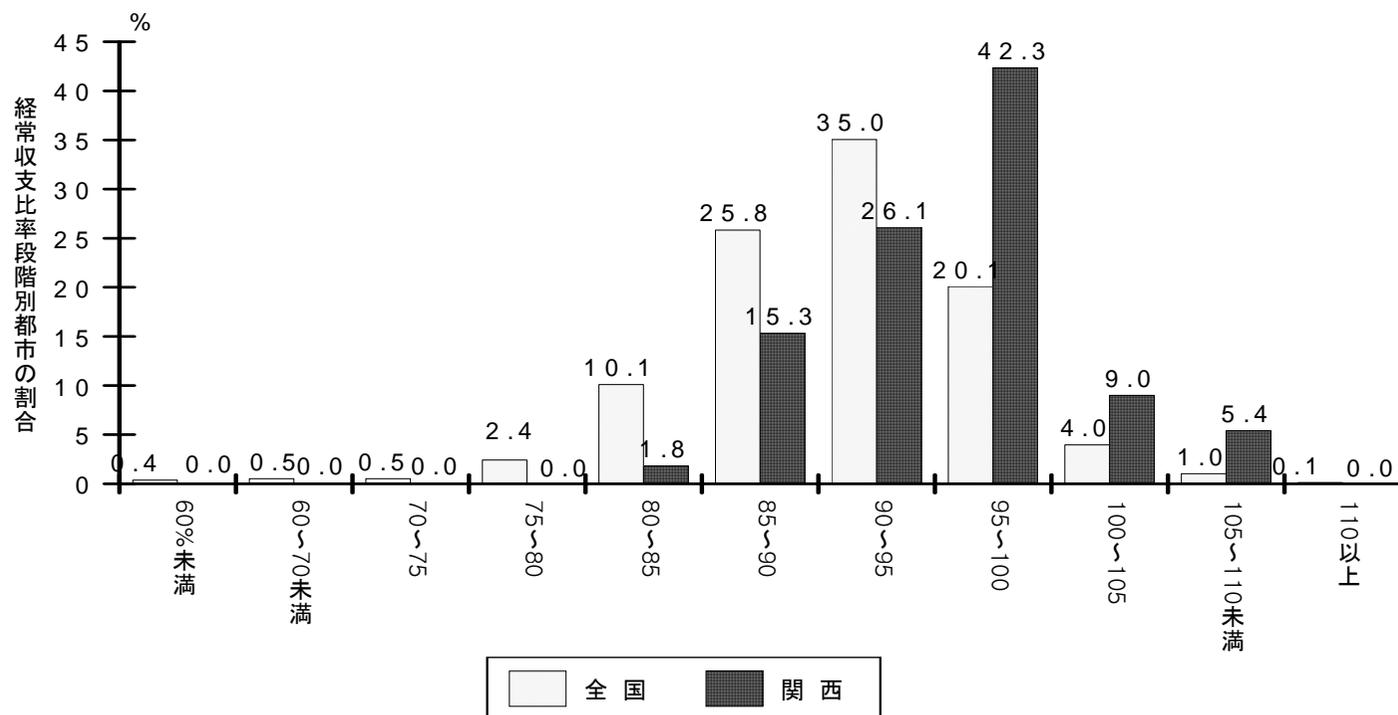


(資料)総務省「地方財政白書」

■第5章 関西自治体の財政危機とその課題

100%以上の都市の割合：関西14.4% > 全国5.1%

経常収支比率段階別都市の割合(2006年度)

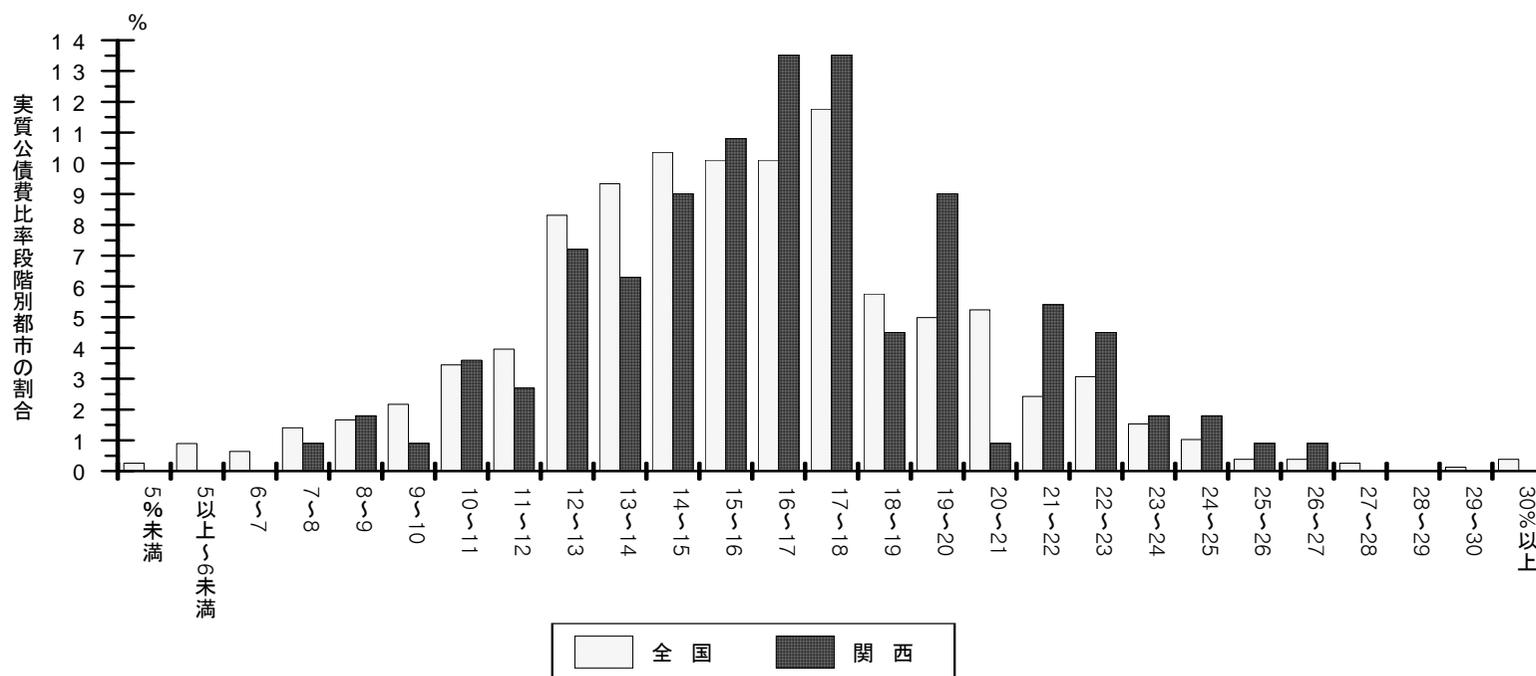


(資料)総務省『市町村決算状況調』より作成

■第5章 関西自治体の財政危機とその課題

**18%以上(地方債発行に許可要)の都市の割合:
関西29.7% > 全国26.6%**

実質公債費比率段階別都市の割合(2006年度)



(資料)総務省『市町村決算状況調』より作成